|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 東　通　村　長　　様 　 　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注１）　　　　　　　　　　　　が生じて　いるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定　に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　減少率　　 　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　 　　 　　　　　円（注２）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　 　　　　　円（注２） |
| 上記のとおり相違ないことを認定する。東　　　第　　　　号令和　　年　　月　　日本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　（認定者）　東通村長　畑　中　稔　朗 |

（注１）　　　　　には「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注２）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第５－（イ）－①

申請者名：　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 最近の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

（表２：最近３か月の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の売上高 | 円 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高 | 円 |

（最近３か月の企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

　　　提出できない場合は、その理由を明記のうえ、税理士の署名・押印が必要となります。

　　　税理士の確認印がある場合でも、必要に応じて資料を提出してもらうことがあります。

≪試算表等の添付ができない場合はその理由≫

|  |
| --- |
|  |
|  |

≪税理士確認欄≫

上記売上高の数値について、間違いないことを確認しました。

確認日　　　令和　　年　　月　　日

税理士署名　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　印